

評価シート（年度評価）

名古屋市立緑市民病院の管理運営状況

1 基本情報

<所管局:健康福祉局>

指定管理者	医療法人純正会		
主な業務内容	名古屋市立緑市民病院の管理運営		
評価対象期間	令和3年4月～令和4年3月	指定管理期間	平成24年4月～令和5年3月

2 評価結果

評価項目			評価区分	特記事項
1 基本事項	(1) 平等利用	市民の利用にあたって不公平が生じていないか。	○	
	(2) 開館の実績	利用日・利用時間が遵守されているか。	○	
	(3) 情報管理	情報の管理・保護が適切になされているか。	○	
	(4) 職員体制	職員の配置、勤務実績、労働環境等は適切か。	○	
	(5) 法令等の遵守	法令、協定書等を遵守しているか。	○	
	(6) 事故・災害等への対策・対応	事故・災害等発生時の対策・対応が行われているか。	○	
2 維持管理	(1) 建物・設備の保守点検	建物・設備が適切に管理されているか。	○	
	(2) 警備業務	安全で安心感のある環境を確保しているか。	○	
	(3) 清掃業務	利用者が快適に利用できるような状態が保持されているか。	○	
	(4) 備品の管理	備品が適切に管理されているか。	○	
3 サービス	(1) 利用実績	当初の目標通りの利用実績を挙げているか。	○	
	(2) 事業実施状況	計画通り事業が実施されているか。	○	
	(3) 広報・PRの実施	利用促進のための取組みを実施しているか。	○	
	(4) 接客態度	接客態度、名札、服装等は適切か。	○	
	(5) 苦情・要望の把握・対応	利用者の意見、苦情を受けて、迅速に対応できているか。	○	
	(6) 利用者満足度	利用者の満足度を把握し、必要に応じて対応しているか。	○	
4 経費等	(1) 執行状況	指定管理料の執行等は適正になされているか。	○	
	(2) 収支状況	当初の予定通りの収支状況になっているか。	○	
	(3) 再委託	再委託の方法は適正か。	○	

【総合評価】

所管局のコメント・特記事項等
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながら、サービスを提供できるよう工夫したことにより、病床利用稼働率（稼働病床）は82.9%と昨年度実績を上回った。また、新型コロナウイルス感染症による制限がある状況においても、地域密着型サービスを提供する施設として、利用者や近隣施設の意見・要望を伺う機会を設け、病院運営に反映する等適切に運営されていることについても評価できる。引き続き利用者や近隣施設のニーズを的確に把握し、専門性を活かした施設運営に努められたい。

施設の現状

名古屋市立緑市民病院

施設の現状	施設概要							
	地域密着型の総合的な病院として、二次救急医療の積極的な実施、地域のニーズを踏まえた特色ある医療を実施するとともに、災害発生時の市地域防災計画における災害医療活動拠点としての役割、感染症等の発生時における市民の健康危機への対応を行うこととなっております。 指定期間につきましては、市立病院として地域密着型の総合的な病院の役割を継続し、長期間安定的に運営していく必要があること、医師や看護師など専門性の高い人材を安定的に確保する必要があることなどから、10年間としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、期間を変更したため、指定期間は11年間となっております。							
	市の収支状況(千円)（3年度決算(見込)額）							
	支出			収入				
	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
	0	53,507,954	53,507,954	0	42,709,296	312,970	43,022,266	3,141,596
	特記事項							
	「支出」には、東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化による資産の出資に伴う譲渡損等の特別損失を含む。 「収入」には、東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化による負債の移管に伴う譲渡益等の特別利益を含む。 「利用料金」には、緑市民病院における医業収益を記載。							
	指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管理運営指標の状況	入院患者数(1日平均)			人	185.7	185.7	158.5	170
	外来患者数(1日平均)			人	252.2	239.6	197.3	246.7
	病床利用稼働率(稼働病床)			%	90.6	90.6	77.3	82.9
	特記事項							
	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する防止対策のため、約1か月にわたり診療の一部制限を実施。							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費等を記載

(指定期間を通じた評価)

名古屋市立緑市民病院における指定管理者の管理運営実績

1 基本情報

＜所管局：健康福祉局＞

指定管理者	医療法人純正会		
主な業務内容	名古屋市立緑市民病院の管理運営		
評価対象期間	平成 24 年 4 月～令和 4 年 3 月	指定管理期間	平成 24 年 4 月～令和 5 年 3 月

2 管理運営状況（評価結果の推移）

[illegible]

年度ごとの総合評価（所管局のコメント・特記事項等）

24 年度	全般的に適切な管理・運営がされている。公立病院として、救急医療、高度・専門医療など政策的医療に取り組んだ。前年度より患者数の増加、病床利用率の向上、診療科目の新設、病棟の開棟、救急体制の整備など診療機能の充実が図られた。また、外部委員を入れた運営協議会の開催など地域の医療機関・住民との連携も図られた。
25 年度	全般的に適切な管理・運営がされている。公立病院として、救急医療、高度・専門医療など政策的医療に取り組んだ。医師の確保に積極的に努め、常勤医師が前年度より 2 人増加する一方、電子カルテ等の導入による業務の効率化、診療科目の新設、救急体制の整備など診療機能の充実が図られた。また、外部委員を入れた運営協議会の開催など地域の医療機関・住民との連携も図られた。
26 年度	地域密着型の総合的な病院として、全般的に適切な運用がされている。救急体制の整備など救急医療の充実に取り組み、救急搬送件数が指定管理導入前（平成 23 年度）の 287 件から 1,053 件と増加したほか、放射線治療や外来がん化学療法の実施など高度・専門医療に取り組んだ。また地域のニーズに合わせ 1 病棟を地域包括ケア病棟へと転換する一方、外部委員を含む運営委員会を開催するなど、地域の住民や医療機関との連携も図られた。
27 年度	公立病院として、救急医療など政策的医療に取り組み、救急搬送件数は昨年度の 1,053 件から 1,093 件へ増加したほか、理学療法士を 2 名増員し、リハビリテーションの機能強化を図った。また、地域の医療ニーズに応えるために、平成 26 年度に開棟した地域包括ケア病棟の安定的な稼働に努めたほか、外部委員を含む運営協議会を開催し、地域住民や近隣の医療機関と連携を図るなど、地域密着型の総合的な病院として、全般的に適切な運営がされている。
28 年度	平成 26 年度に開棟した地域包括ケア病棟に関して、新たな地域の医療ニーズに柔軟に応えるために、平成 28 年 5 月に新たに急性期病棟 1 棟を地域包括ケア病棟へ転換したことで、稼働病床利用率は昨年度の 62.6%から 78.0%へ向上した。また、公立病院として、救急搬送受入体制の充実などによる救急医療の強化や、放射線治療や外来がん化学療法といった高度・専門医療など政策的医療に積極的に取り組んだ。その他、外部委員を含む運営協議会を開催し、地域住民や近隣の医療機関との連携を図るなど、地域密着型の総合的な病院として全般的に適切な運営がされている
29 年度	地域包括ケア病棟の安定的な稼働に努めたことで、稼働病床利用率は昨年度の 78.0%から 88.6%に向上した。また、公立病院として救急搬送受入を積極的に行い、昨年度の 1,027 件から 1,118 件と受入件数を増やした。 その他、外部委員を含む運営協議会を開催し、地元住民や近隣の医療機関との連携を図ったほか、理学療法士 2 名、言語聴覚士 1 名を増員し、リハビリテーションの機能強化を図るなど地域密着型の総合的な病院として全体的に適切な運営がなされている。

30 年度	地域包括ケア病棟の安定的な稼働に努めたことで、稼働病床利用率は昨年度の 88.6% から 90.6%に向上した。また、耳鼻いんこう科の二次救急も実施するなど、公立病院として救急搬送受入を積極的に行い、昨年度の 1,118 件から 1,431 件と受入件数を増やした。 その他、外部委員を含む運営協議会を開催し、地元住民や近隣の医療機関との連携を図ったほか、理学療法士や作業療法士、小児の訓練を実施できる言語聴覚士の採用によりリハビリテーションの機能強化を図るなど地域密着型の総合的な病院として全体的に適切な運営がなされている。
元年度	地域包括ケア病棟の安定的な稼働に努めたことで、稼働病床利用率は昨年比同値の 90.6%であった。また、救急搬送受入については昨年度の 1,431 件から 1,425 件と 6 件減少したものの、引き続き耳鼻いんこう科の二次救急も実施するなど、公立病院として救急搬送受入を積極的に行った。 その他、外部委員を含む運営協議会を開催し、地元住民や近隣の医療機関との連携を図ったほか、言語聴覚士による小児言語聴覚訓練の予約枠を増やすことによりリハビリテーションの機能強化を図るなど、地域密着型の総合的な病院として全体的に適切な運営がなされている。
2 年度	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策として、施設の使用制限を設けるなど通常どおりの運営ができない状況においても、利用者の感染機会を減らすよう工夫し、可能な限りサービスを提供していただいたことは大いに評価できる。また、地域密着型サービスを提供する施設として、利用者や近隣施設の意見・要望を伺う機会を設け、病院運営に反映する等適切に運営されていることについても評価できる。引き続き利用者や近隣施設のニーズを的確に把握し、専門性を活かした施設運営に努められたい。
3 年度	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながら、サービスを提供できるよう工夫したことにより、病床利用稼働率（稼働病床）は 82.9%と昨年度実績を上回った。また、新型コロナウイルス感染症による制限がある状況においても、地域密着型サービスを提供する施設として、利用者や近隣施設の意見・要望を伺う機会を設け、病院運営に反映する等適切に運営されていることについても評価できる。引き続き利用者や近隣施設のニーズを的確に把握し、専門性を活かした施設運営に努められたい。

3 利用状況等

具体的な取り組みや成果等

指定管理制度を導入した平成 24 年度と令和 3 年度の利用状況を比較すると、1 日当たり平均入院患者数は 94.8 人から 170 人へ、稼働病床利用率は 69.0%から 82.9%へ、年間救急搬送件数は 860 件から 1,100 件へ増加している。一方、1 日当たり平均外来患者数については外来診療の機能分化を推進したことにより 322.6 人から 246.7 人へ減少している。

4 収支状況等

具体的な取り組みや成果等

指定管理者制度を導入した平成 24 年度からの純利益の推移をみると、順次病棟を開棟したことから新体制への移行に伴い職員数が増加したことや、患者数が減少したことなどの影響により赤字となる年度もあったが、令和 3 年度では年間延入院患者数が 62,063 人と大幅に増加したことなどによって、安定的な収支状況となっている。

5 利用者の意見や満足度等

利用者の意見や満足度等の内容・推移

院内設置のご意見箱に投函された患者さんからのご意見に関しては、院内の関係部署に周知を図り、回答を掲示することによって対応を行ってきた。また、施設利用者アンケートを行った結果、総合的な満足度についての設問において入院部門及び外来部門ともに「非常に満足」、「満足」またはそれに該当する回答をしている患者さんの合計が 70%を超えていたことから、全般的に高い評価を患者さんから得ている。

6 総合評価

所管局のコメント・特記事項等

指定管理者制度を導入した平成 24 年度以降、順次病棟を開棟するとともに、地域の医療ニーズを踏まえて地域包括ケア病棟を開棟するなど柔軟な病院運営を行ってきた。その結果、稼働病床利用率が、導入年度 69.0%から令和 3 年度 82.9%となり、大きく向上している。一方で、稼働病床が 205 床にとどまっており、許可病床の 300 床での運営はできなかった。また、公立病院として、救急搬送受入体制の強化を図り、救急搬送受入の件数が 860 件から 1,100 件に伸びたほか、放射線治療や外来がん化学療法などの高度・専門医療といった政策的医療に積極的に取り組んできた。

以上のことから、指定期間を通じて、中核病院として実施すべき医療を行っており、全般的に適切な運営がなされている。